

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 7 月 3 日 (月)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. シャッター、ドアのトップメーカーで、海外展開も積極的	01
2. 2023 年 3 月期決算は、修正予想を上回り、過去最高を記録	01
3. 2024 年 3 月期は、減益予想ながら中計目標を超える利益を見込む	02
4. 「中期経営計画 2024」も順調に進捗	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	03
2. 事業の概要	06
3. 主要製品の概要	07
■ 業績の動向	09
1. 2023 年 3 月期決算の概要	09
2. セクター別の動向	10
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	13
● 2024 年 3 月期の業績予想	13
■ 中長期の成長戦略	15
1. 「三和グローバルビジョン 2030」、「中期経営計画 2024」の取り組み	15
2. 基本戦略 (1)：日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大	16
3. 基本戦略 (2)：アジア事業の成長力強化	17
4. 基本戦略 (3)：防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進	18
5. 基本戦略 (4)：デジタル化とものづくり革新	19
6. 基本戦略 (5)：サステナビリティ経営の推進	20
■ 株主還元	21

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

要約

“高機能開口部のグローバルリーダー”を目指し、 「中期経営計画 2024」も順調に推移

1. シャッター、ドアのトップメーカーで、海外展開も積極的

三和ホールディングス <5929> は、東京証券取引所プライム市場に上場し、傘下に 12,000 人超のグループ従業員数、100 社超の連結子会社を有して、シャッター、ドアの分野でグローバルに事業展開している。日本では、鋼製シャッター、スチールドアなどで市場シェアトップを誇る。早くから海外進出を果たし、欧米では M&A を活用して業容を拡大してきたが、アジアでも事業基盤の確立による収益貢献の拡大を急ぐ。現在では世界 27 の国と地域で事業展開し、海外事業はグループ業績に大きく貢献している。

2. 2023 年 3 月期決算は、修正予想を上回り、過去最高を記録

同社の 2023 年 3 月期決算は、売上高 588,159 百万円(前期比 25.4% 増)、営業利益 56,307 百万円(同 58.7% 増)の大幅な増収増益決算となった。売上高・利益ともに修正予想を上回り、過去最高を記録した。売上高は、米国を中心に売価転嫁が浸透したことに加えて、全セクターで数量増となり、大幅増収となった。営業利益では、主材料に加え、各種部材、エネルギー等の価格上昇分に対応した売価転嫁が広く浸透し、数量効果や為替影響もあって、大幅増益となった。セクター別の営業利益を見ると、日本では、シャッターやドア等の基幹商品およびメンテ・サービスが堅調に推移し、鋼材価格や各種部材等の価格上昇分の売価転嫁に注力したことにより増益を確保した。米州では、サプライチェーン問題の改善による数量増と原材料価格上昇分の売価転嫁が広く浸透したことにより大幅増益となり、利益水準は日本を上回った。欧州では、市況の悪化により厳しい受注環境となったが、原材料価格やエネルギーコスト上昇分の売価転嫁と数量増により増益を確保した。アジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)により上海でのロックダウンがあったが、香港や台湾が順調に推移したことで、利益額はまだ小さいものの大幅増益となった。以上から、自己資本比率は 54.4%、ROE は 15.0% と、2022 年 3 月期の東証 1 部上場の全産業平均を大きく上回る高い安全性と収益性を確保した。また、2023 年 3 月期より、配当性向の目安を従来の 35.0% から 40.0% に引き上げたことから、年間配当金を 58.0 円(同 22.0 円増)と大幅な増配を実施して、株主・投資家重視の経営姿勢を示した。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

要約

3. 2024 年 3 月期は、減益予想ながら中計目標を超える利益を見込む

2024 年 3 月期については、売上高 580,000 百万円（前期比 1.4% 減）、営業利益 47,500 百万円（同 15.6% 減）と、減収減益を予想する。売上高では、米州での売価軟化に伴う減収を見込むものの、日本、欧州、アジアの増収によって、前期比で概ね横ばいを維持する。また、営業利益では、原材料価格は米州を中心に下落するものの、それを上回る販売価格の下落などによって減益を予想する。それでも、営業利益は推進中の中期経営計画最終年度の目標を上回る水準だ。例年、期初の業績予想は保守的であり、最終的には予想を上回って着地する可能性が高いと見られる。セクター別営業利益では、日本は、コストアップが継続するが、売価転嫁に取り組み、堅実な増益を予想する。米州は、数量増を見込むが、売価軟化の可能性を織り込み大幅減益を見込む。欧州では、コストアップが大きいものの売価転嫁により増益を予想する。アジアは、新規連結の効果もあり、最も高い増益率を見込む。以上のとおり減益予想ながら、年間配当金については前期と同額の 58.0 円を予定し、安定配当を維持する方針だ。また、成長のために必要な戦略投資を行い、手元資金を考慮しつつ自社株取得を検討するスタンスに変わりはない。

4. 「中期経営計画 2024」も順調に進捗

2023 年 3 月期から取り組んでいる長期ビジョン「三和グローバルビジョン 2030」では、“高機能開口部のグローバルリーダーへ”を掲げ、「中期経営計画 2024」（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）では、(1) 日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大、(2) アジア事業の成長力強化、(3) 防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進、(4) デジタル化とものづくり革新による生産性向上、(5) サステナビリティ経営の推進、などを基本戦略とする。数値目標としては売上高 5,800 億円（年平均成長率 7.3%）、営業利益 450 億円（同 8.2%）、ROE13.5%（+1.5pt）など、主要指標は過去最高の更新を目指す意欲的な計画である。業績は 2023 年 3 月期実績、2024 年 3 月期予想ともに最終年度の目標利益を上回る順調な推移である。計画達成に向けて、今後の基本戦略と数値目標の進捗状況に注目したい。

Key Points

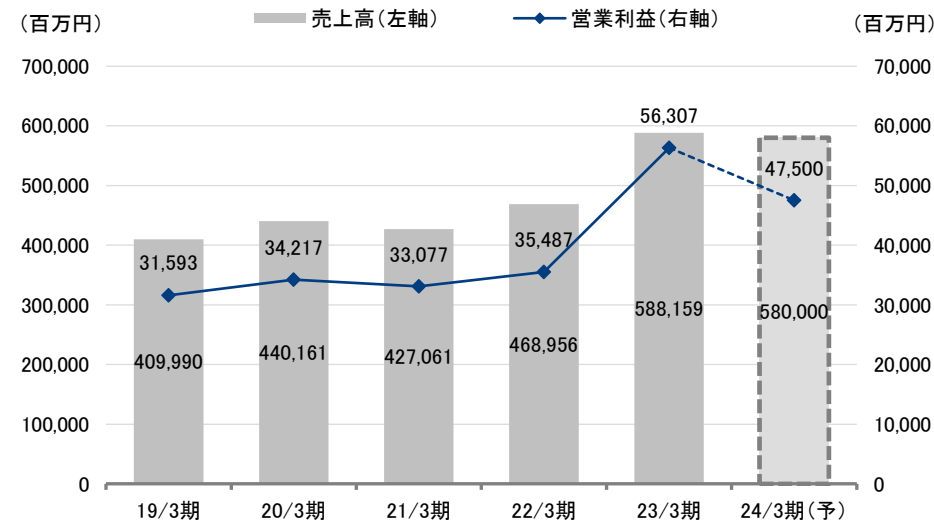
- ・シャッター、ドアのトップメーカーで、早くから海外展開にも積極的
- ・2023 年 3 月期決算は、増収増益で過去最高を記録。グループ中核の日本が増益を確保し、海外も米州を中心に大幅増益に。高い安全性と収益性を維持。配当性向の目安を 40.0% に引き上げ、年間 58.0 円への大幅増配を実施し、株主・投資家重視の姿勢を示す
- ・2024 年 3 月期は、減益を予想するものの、中計目標を超える利益を見込む。日本では堅実な増益を予想するが、米州の大幅減益が響く。前期と同額の年間 58.0 円の配当を予定
- ・長期ビジョンと中期経営計画 2024 を推進中。5 つの基本戦略の推進により、過去最高を更新する意欲的な数値目標の達成を目指す。1 年目、2 年目ともに目標利益を上回る順調な推移

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

シャッターで創業後、国内では多品種展開を推進し、海外展開も早期から注力

1. 沿革

同社は、現代表取締役社長の高山靖司（たかやまやすし）氏の祖父、高山萬司（たかやままんじ）氏により、1956年に兵庫県尼崎市に設立された株式会社三和シャッター製作所が前身である。1963年に三和シャッター株式会社（1959年設立）、三和商事株式会社（1961年設立）の3社を吸収合併した。合併後は、三和シャッター製作所の営業活動を全面的に承継し、社名を三和シャッター工業株式会社に変更するとともに、本社を東京都新宿区に移転した。

同社は1974年に米国のOverhead Door Corporation（1996年に買収。以下、ODC）と技術提携してガレージに使用するシャッターをオーバースライダー®として国内販売するなど、シャッターを中心に順調に業容を拡大した。1981年には現取締役相談役の高山俊隆（たかやまとしたか）氏が代表取締役社長に就任し、事業を発展させて今日に至る経営体制の基礎を築いた。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

会社概要

同社はシャッター事業の拡大を図る傍ら、ドア製品、エクステリア製品、ストアフロント、自動ドアエンジン、ステンレス製品など商品ラインナップの多様化にも取り組んだ。その結果、現在では“動く建材”（ドア、シャッター関連の総称）の領域において、国内シェア第 1 位を占めるに至っている。この過程では、自社による進出に加えて、M&A の手法も積極的に活用した。

同社はまた、国内市場の成熟を見据えて、早くから海外展開にも積極的に取り組んだ。1986 年に香港に三和シャッター（香港）有限公司を設立したのを皮切りに、欧米及びアジアで事業を拡大してきた。特に欧米では、2000 年代以降、M&A を重ねて急速に業容拡大を図った。米国では 1996 年に持株会社 Sanwa USA Inc. を設立して ODC を買収した。以後は ODC が主体となって M&A を進め、北米（米国及びカナダ）における事業を展開している。欧州では 2003 年に Sanwa Shutter Europe Ltd. (現 Novoferm Germany GmbH (ノボフェルム) 以下、NF) を設立し、その後は NF グループとして欧州事業を展開し、米国と同様に、M&A を重ねて順調に業容拡大している。さらに、アジアは中国、香港、台湾、韓国、ベトナム、タイ、インドネシアを中心に展開し、日・米・欧・アの 4 極体制を整えてきた。現状では、収益の柱である日本を中心に、北米、欧州も収益貢献している。2020 年 3 月期より新たに連結されたアジア事業も黒字化を果たし、今後は利益拡大が課題である。2019 年には、(株)LIXIL 鈴木シャッター（現（株）鈴木シャッター）を傘下に収め、国内の基盤を盤石なものにすると同時に、アジア事業の強化を目指している。また、2021 年には、ODC が米国横引きスライド式ドアメーカー最大手の Won-Door 社の全株式を取得するなど、着々と事業領域の拡大を図っている。

証券市場には 1963 年 9 月に東京証券取引所市場第 2 部に上場したのち、1970 年 7 月に市場第 1 部に指定替えとなったが、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、2022 年 4 月よりプライム市場に移行している。2017 年より、高山靖司氏が代表取締役社長に就任し、世界中の顧客に安全・安心・快適な商品とサービスを提供することを目標に、グループの更なる発展を目指している。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	概要
1956年	(株)三和シャッター製作所(同社の前身)を兵庫県尼崎市に設立
1959年	三和シャッター(株)を設立
1961年	三和商事(株)を設立
1963年	三和シャッター製作所、三和シャッター、三和商事の3社を合併。商号を三和シャッター工業(株)と改め、本社を東京に移転 東京証券取引所市場第2部に上場
1968年	大阪証券取引所市場第2部に上場
1970年	東京・大阪両証券取引所市場第1部に上場
1974年	米 Overhead Door Corporation と技術提携し、オーバーヘッドドアの製造・販売を開始
1983年	24 時間フルタイムサービス (FTS) を全国展開
1986年	三和シャッター (香港) 有限公司を設立
1988年	決算期を3月末に変更 台湾に安和金属工業股份有限公司を設立
1990年	自動ドアの昭和建産(株)に資本参加
1996年	沖縄地区事業を分社化した沖縄三和シャッター(現・連結子会社)が営業を開始 米国に持株会社 Sanwa USA Inc. (現・連結子会社)を設立し、Overhead Door Corporation (現・連結子会社)を買収
1999年	(株)田島順三製作所(2006年4月に三和タジマ(株)へ商号変更、現・連結子会社)の全株式を取得し、ステンレス製品の製造・販売を強化
2000年	三和エクステリア(株)の販売部門を同社に、製造部門を三和エクステリア新潟工場(株)(現・連結子会社)に移管
2003年	欧州第2位のドア・シャッターメーカー、Novoferm グループを買収。日本、米国、欧州の3極体制を確立 ベニックス(株)全株式を取得し、間仕切事業を強化
2004年	上海に三和喜雅達門業設計(上海)有限公司を設立 CSR 推進室を設置。企業の社会的責任として、リスク管理、法令遵守、地球環境対策を推進
2005年	田島メタルワーク(株)の全株式を取得し、ステンレス製品の販売を強化
2006年	中国・宝鋼集団公司の100%子会社である上海宝鋼産業発展有限公司と折半出資の合併会社、上海宝産三和門業有限公司を設立。日・米・欧・アジア(中国)の4極体制が整う
2007年	会社分割により持株会社へ移行。商号を三和ホールディングス株式会社に変更
2008年	ベトナムにピナサンワ(現・連結子会社)を設立
2009年	Overhead Door Corporation において Wayne Dalton Corporation のドア事業などを取得
2011年	Overhead Door Corporation が Automatic Door Enterprises, Inc., 他5社の自動ドア販売・施工・メンテナンスサービス事業を取得 国内の間仕切事業(ベニックス)、自動ドア事業(昭和建産)の販売部門を三和シャッター工業へ統合 Overhead Door Corporation が Creative Door Service Ltd. の全株式を取得し、北米におけるドアサービス事業を強化
2012年	Overhead Door Corporation において Door Controls, Inc. の事業を買収し、自動ドアサービス事業を強化 Overhead Door Corporation において Advanced Door Automation, LLC の事業を買収し、自動ドアサービス事業を強化
2013年	Overhead Door Corporation において Texas Access Controls, Ltd. の事業を買収し、自動ドアサービス事業を強化
2014年	Novoferm グループにおいてオランダの Alpha Deuren International B.V. (現・連結子会社)の株式を取得し、産業用ドア事業を強化 Overhead Door Corporation において Door Services Corporation of Canada Ltd. (現・連結子会社)の株式を取得し、自動ドアサービス事業を強化
2016年	監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2017年	Novoferm UK Ltd. の株式を追加取得し、完全子会社化 日本スピンドル製造(株)の間仕切事業を取得し、三和スピンドル建材(株)(現・三和システムウォール(株)、連結子会社)を設立
2019年	英国、スカンジナビアへの本格進出のため Robust AB (スウェーデン)を買収 (株)LIXIL 鈴木シャッター(現(株)鈴木シャッター)の株式取得完了
2021年	ODC が米国の横引きスライドドアメーカーである Won-Door 社の全株式を取得 Novoferm グループがフランスの産業用製品専門ディーラーである Manuregion S.A.S. (マニュレジオン社)を買収
2022年	東京証券取引所プライム市場に移行 アジアで初の M&A となる香港の AUB 社を買収

出所：有価証券報告書、同社ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

“動く建材”を世界展開。主力は国内だが欧米事業も重要な柱に成長

2. 事業の概要

同社グループは、2023 年 3 月末現在、同社、連結子会社 102 社、関連会社 11 社の計 114 社で構成されており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売及びメンテナンス・サービス事業を、日本、北米、欧州及びアジアで展開している。

具体的な製品は、建材の中でもシャッターやドアなど、“動く建材”が中心となっている。これに加えて、国内では間仕切りフロント製品、エクステリア製品などを、北米では車両用ドア製品などを展開している。また取付工事やメンテナンス・サービスも収益の重要な一部となっている。

国内の主要な子会社は、三和シャッター工業をはじめ、昭和フロント（株）、沖縄三和シャッター（株）などに、2020 年 3 月期より鈴木シャッターが加わっている。国内市場シェア No.1 を誇り、経験豊富な施工技術者、サービス事業の拡大によって安定的な成長を図る。一方、海外事業は、北米で強力な販売ネットワークを持ち、米国・カナダで強力なブランド力を誇る ODC グループにより、No.1 に磨きをかける。また、欧州では NF グループがドイツを主軸に欧州各国で事業展開しており、M&A 戦略による事業基盤拡大によって、さらなるプレゼンス向上を目指す。さらに、アジアでは三和シャッター（香港）有限公司、安和金属工業股份有限公司などがある。グループ各社は、それぞれの地域の事業を担っており、傘下に多数の事業会社や地域販売会社を抱え、製品や事業領域によって複数のブランドを展開している。グループ各社の販路・技術力の活用、市場環境やニーズに迅速に対応できる体制の強化によって、グループの成長スピード加速を目指している。

地域セグメント別主要製品と主要子会社の一覧

セグメント	日本	北米	欧州	アジア
主要製品	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切り製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品 自動ドア製品 メンテ・サービス事業等	シャッター製品 シャッター関連製品 産業用セクショナルドア製品 住宅用ガレージドア製品 ガレージドア等開閉機 自動ドア製品 メンテ・サービス事業等	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 産業用セクショナルドア製品 住宅用ガレージドア製品 ガレージドア等開閉機 メンテ・サービス事業等	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業等
主要子会社	三和シャッター工業 昭和フロント 沖縄三和シャッター 三和タジマ 三和エクステリア新潟工場 ベニックス 三和システムウォール 昭和建産 田島メタルワーク 三和電装エンジニアリング 林工業、鈴木シャッター	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ	三和シャッター（香港） 安和金属工業（台湾） VINA-SANWA（ベトナム） 上海宝産三和門業 鈴木鐵閣（香港）

出所：同社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

同社グループは、国内同業他社に先駆けて、グローバルな事業展開を進めてきた。現在では、世界 27 の国と地域で事業を展開し、主要地域ではトップポジションを確立している。同社では、日本、米州（ODC）、欧州（NF）、アジアの 4 つのセクターに分類して売上高及び営業利益を開示している。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

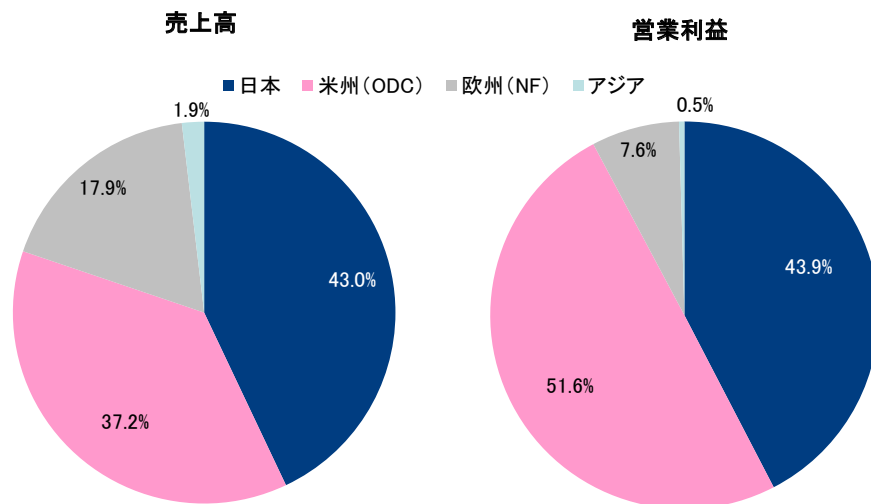
2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

会社概要

2023 年 3 月期実績ベースでは、日本が売上高の 43.0%、営業利益の 43.9% を占めており、グループ収益・利益の中核を形成している。海外では、米州の ODC が売上高で 37.2%、営業利益でも 51.6% を占め、大幅な増収増益に伴い構成比を大きく拡大した。欧州の NF も売上高の 17.9%、営業利益の 7.6% を占め、存在感を増している。一方、2020 年 3 月期より新たに連結対象となり、黒字転換したばかりのアジアは、売上高は 1.9%、営業利益も 0.5% にとどまっており、今後の利益拡大が課題である。

セグメント別内訳(2023年3月期)



注：各セクターには、相殺項目があるため、合計した数値は連結と一致しない
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

シャッターやドアなど基幹商品が、
日・米・欧の 3 地域で高シェアを獲得

3. 主要製品の概要

同社グループは、国内市場で、文化シャッター<5930>、東洋シャッター<5936>などの競合他社を凌ぎ、売上高トップを占める。また、北米でも 1 位、欧州でも 2 位を占めるなど、世界的に圧倒的なシェアを誇っている。製品別に見ても、同社は多くの製品で国内市場トップにあり、欧州においても上位を占めている。

同社の製品は、シャッター、ドア、開閉機などが基幹商品であり、戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など、多くの場所で使われている。最も代表的な製品は社名にもあるシャッターである。国内市場では、スラット部分の板厚によって軽量シャッターと重量シャッターに分類されている。軽量シャッターはガレージや商店用の比較的小さなもので、重量シャッターはビル、工場、倉庫などの大型建築物で使用される。同社グループは、これらシャッター製品で国内、北米市場で 1 位を占めている。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

会社概要

ドアについてはマンションの玄関ドアやオフィスビルなどの防火扉、病院や福祉施設用引き戸（いわゆる病室の入り口のドア）など様々なものをラインナップしている。これらドア製品についても、同社グループは国内市場で首位を、北米、欧州においても上位を占めている。

その他、多様化商品として間仕切、アルミ／ステンレスフロント、ストアフロントやメールボックスなどのエクステリア製品、自動ドア、軽量引き戸なども取り扱う。ストアフロントは商業施設やビルのエントランスに設置されるものである。メールボックスは集合住宅の郵便受けがメインだが、近年はいわゆる宅配ボックスも伸びている。エクステリア製品は、主に国内で販売している。

主要製品の展開地域と順位

	製品名	展開地域	順位	用途
基幹商品	シャッター	日本	1 位	戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		北米	1 位	
		欧州	2 位	
		アジア	-	
	セクショナルドア	日本	1 位	商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		北米	1 位	
		欧州	2 位	
		アジア	-	
	ガレージドア	日本	1 位	戸建て住宅、集合住宅など
		北米	2 位	
		欧州	2 位	
		アジア	-	
	シートシャッター	日本	1 位	工場・倉庫など
		北米	-	
		欧州	-	
		アジア	-	
	開閉機	日本	-	戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		北米	2 位	
		欧州	4 位	
	スチールドア	日本	1 位	戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		欧州	2 位	
		アジア	-	
多様化商品	間仕切（トイレブース）	日本	2 位	商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
	防水製品	日本	-	戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
	ステンレスフロント	日本	1 位	集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
	メールボックス（宅配ボックス）	日本	2 位	戸建住宅、集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設など
	自動ドア	日本	3 位	集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		北米	3 位	
	軽量引き戸	日本	1 位	集合住宅、商業施設・オフィス、学校、医療・福祉施設、工場・倉庫など
		アジア	-	

注：順位は同社推計

出所：統合報告書 2022 よりフィスコ作成

業績の動向

2023 年 3 月期決算は、売上、利益ともに修正予想を超過し、過去最高を記録

1. 2023 年 3 月期決算の概要

2023 年 3 月期の同社グループを取り巻く外部環境は、原材料価格の高騰、インフレーションの進行を背景とした各国での政策金利の上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、急速な為替変動等、不安定な状況が続いた。一方で、コロナ禍からの回復に伴い、各国での経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復が続いた。

こうした環境下で、同社グループは、2023 年 3 月期より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン 2030」および「中期経営計画 2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組んだ（取り組みの詳細は後述）。

以上の結果、同社の 2023 年 3 月期決算は、売上高 588,159 百万円（前期比 25.4% 増）、営業利益 56,307 百万円（同 58.7% 増）、経常利益 52,780 百万円（同 54.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 33,084 百万円（同 44.8% 増）と、大幅な増収増益の好決算であった。2023 年 1 月に発表した修正予想比では、売上高は 2.3%、営業利益も 4.3% 超過して着地するなど、売上高、利益ともに過去最高を記録した。売上高は、米国を中心に売価転嫁が浸透したことに加えて、全セクターで数量増となり、大幅増収となった。営業利益では、主材料に加え、各種部材、エネルギー等の価格上昇分に対応した売価転嫁が広く浸透し、数量効果や為替影響もあって、大幅増益を記録した。営業利益や経常利益の前期比増加率に比べて、親会社株主に帰属する当期純利益の増加率がやや低いのは、特別損失として固定資産減損損失など 3,900 百万円を計上したためだ。

2022 年 3 月期決算発表時の 2023 年 3 月期予想では、インフレーションの加速と利上げ、サプライチェーンの混乱等による影響に加え、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の今後の展開により景気が下振れするリスク等の先行き不透明感を考えて、慎重な業績予想を発表していた。しかし、米国事業において想定以上に売価転嫁が浸透したことから、2023 年 3 月期第 3 四半期決算発表時に業績予想を上方修正したが、2023 年 3 月期決算は上方修正後の数字をさらに上回る良好な結果であった。

業績の動向

2023 年 3 月期 連結決算の概要

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期			前期比		修正予想比	
	実績	売上比	修正予想	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	468,956	100.0%	575,000	588,159	100.0%	119,203	25.4%	13,159	2.3%
売上総利益	138,309	29.5%	-	179,697	30.6%	41,388	29.9%	-	-
販管費	102,822	21.9%	-	123,390	21.0%	20,568	20.0%	-	-
営業利益	35,487	7.6%	54,000	56,307	9.6%	20,820	58.7%	2,307	4.3%
経常利益	34,122	7.3%	51,000	52,780	9.0%	18,658	54.7%	1,780	3.5%
親会社株主に所属する 当期純利益	22,842	4.9%	31,000	33,084	5.6%	10,242	44.8%	2,084	6.7%

注：修正予想は 2023 年 1 月 31 日の第 3 四半期決算発表時の予想

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本は堅調、海外も大幅増収増益で好決算に貢献

2. セクター別の動向

(1) 日本

グループの基幹事業を担う日本（三和シャッター工業と国内子会社）の 2023 年 3 月期業績は、売上高 2,529 億円（前期比 7.0% 増）、営業利益 247.1 億円（同 1.0% 増）と堅調で、グループ全体の業績を下支えした。特に工場、物流倉庫向けの重量シャッターやドア等の基幹商品およびメンテ・サービスが堅調に推移した。鋼材価格や各種部材等の材料価格上昇が予想以上に大きかったが、価格上昇分の売価転嫁に注力したことにより小幅増益を確保した。この結果、日本の営業利益率は前期の 10.4% から 9.8% に低下したものの、引き続き高い利益率を維持している。日本では、製造、施工から、メンテ・サービスまでの事業を一貫して行っていることが、高い利益率の理由のようだ。

(2) 米州 (ODC)

米国事業を担う ODC の業績は、売上高 2,192 億円（前期比 57.5% 増）、営業利益 290.5 億円（同 246.7% 増）と、セクター内で最大の増収増益となり、利益水準は日本を上回った。サプライチェーン問題の改善による数量増と、原材料価格上昇分の売価転嫁が広く浸透した結果であった。原材料価格は既に値下がり転じている一方、販売価格については想定していた下落は起きず、修正予想以上の結果を残すことができた。米国では、日本と異なりサービス事業が少ないこと等から従来は利益率が低かったが、当期の営業利益率は 13.3% と前期の 6.0% から大きく上昇し、最も収益性の高いセクターとなった。

(3) 欧州 (NF)

欧州事業を担う NF では、売上高 1,055 億円（前期比 22.9% 増）、営業利益 42.7 億円（同 8.5% 増）と増収増益で、堅調な業績であった。欧州ではウクライナ問題等から市況が悪化し、厳しい受注環境となったが、原材料価格やエネルギーコスト上昇分の売価転嫁と数量増により増益を確保した。営業利益率は、前期の 4.6% から 4.0% へと低下した。欧州では国別にコストがかかることから、低めの利益率にとどまっているようだ。

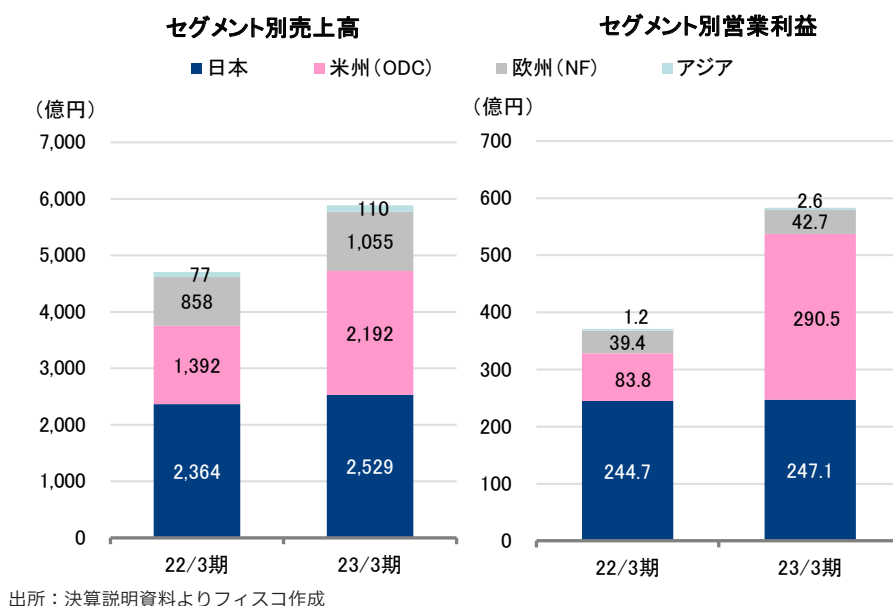
三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

業績の動向

(4) アジア

2020 年 3 月期より連結対象となったアジアでは、売上高は 110 億円(前期比 43.4% 増)、営業利益 2.6 億円(同 115.6% 増)と、好調であった。アジアでは、コロナ禍により上海でのロックダウンがあったが、香港や台湾が順調に推移したことで、利益額は小さいものの大幅増益となった。営業利益率も前期の 1.6% から 2.3% に上昇したが、他セクターに比べて低水準である。



3. 財務状況と経営指標

2023 年 3 月期末の総資産は、主に売上債権や棚卸資産の増加等により、前期末比 56,037 百万円増の 442,274 百万円となった。負債は、主に仕入債務やリース債務の増加等により、同 16,998 百万円増の 199,923 百万円となった。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、同 39,039 百万円増の 242,350 百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前期末比 2.2 ポイント上昇の 54.4% で、東証 1 部 2022 年 3 月期決算短信集計の全産業平均 31.0% を大きく上回る。加えて DE レシオも前期の 0.23 倍から 0.20 倍に低下しており、財務上は十分な安全性を確保している。また、同社の ROA (総資産経常利益率) は 12.7%、ROE (自己資本当期純利益率) も 15.0% で、いずれも東証 1 部全産業平均の 4.8%、7.2% を大きく上回り、高い収益力も兼ね備えていると評価できる。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

業績の動向

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	増減額
流動資産	237,480	285,416	47,936
現金及び預金	52,897	63,653	10,756
売上債権	109,116	128,233	19,117
棚卸資産	63,677	80,422	16,745
固定資産	148,756	156,857	8,101
有形固定資産	74,967	83,364	8,397
無形固定資産	29,573	27,084	-2,489
投資その他資産	44,215	46,408	2,193
資産合計	386,237	442,274	56,037
流動負債	128,981	144,508	15,527
支払手形及び買掛金	62,558	66,962	4,404
短期借入金等	17,740	18,436	696
固定負債	53,943	55,414	1,471
長期借入金等	29,966	30,816	850
負債合計	182,925	199,923	16,998
(有利子負債)	47,706	49,252	1,546
純資産合計	203,311	242,350	39,039
【安全性】			
自己資本比率	52.2%	54.4%	+2.2pt
D/E レシオ (倍)	0.23	0.20	-
【収益性】			
ROA (総資産経常利益率)	9.0%	12.7%	+3.7pt
ROE (自己資本当期純益率)	12.0%	15.0%	+3.0pt

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2023 年 3 月期のキャッシュ・フローの概況を見ると、2023 年 3 月期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 9,756 百万円増の 71,153 百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上などにより 34,425 百万円の資金増加（前期は 20,526 百万円の資金増加）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により 15,941 百万円の資金減少（前期は 21,353 百万円の資金減少）であった。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払などにより 9,887 百万円の資金減少（前期は 27,363 百万円の資金減少）となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,526	34,425	13,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	-21,353	-15,941	5,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,363	-9,887	17,476
現金及び現金同等物期末残高	61,397	71,153	9,756

出所：決算短信よりフィスコ作成

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

2024 年 3 月期は、減益予想となるものの、 中計目標を超える利益を計画

● 2024 年 3 月期の業績予想

今後の世界経済は、コロナ禍の沈静化やサプライチェーン混乱の改善により回復基調にはあるものの、世界的なインフレーションやエネルギー価格の高騰に加え、各国での政策金利上昇や為替相場動向などの金融不安、地政学リスクの高まりにより先行きは不透明な状況が続くものと想定される。

こうした環境下、同社グループは、2023 年 3 月期より「三和グローバルビジョン 2030」を掲げ、その第一次としてスタートした「中期経営計画 2024」の 2 年目を迎え、高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、引き続き、基本戦略を推進する計画だ（詳細は後述）。

以上から、同社グループは 2024 年 3 月期について、売上高 580,000 百万円（前期比 1.4% 減）、営業利益 47,500 百万円（同 15.6% 減）、経常利益 46,500 百万円（同 11.9% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 31,800 百万円（同 3.9% 減）と、減収減益を予想する。売上高では、米州での売価軟化に伴う大幅減収を見込むものの、日本、欧州、アジアの増収によって、前期比で概ね横ばいを計画する。また、営業利益では、原材料価格は米州を中心に下落するものの、それを上回る販売価格の下落によって減益を見込む。それでも、予想する営業利益は推進中の中期経営計画最終年度の目標を上回る水準である。また、当期純利益については、当期は前期のような大きな特別損失は見込んでいない。ただ、例年、同社グループによる期初の業績予想は保守的であり、最終的には予想を上回って着地する可能性が高いと弊社では考える。

2024 年 3 月期 連結業績予想

（単位：百万円）

	23/3 期		24/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	588,159	100.0%	580,000	100.0%	-8,159	-1.4%
営業利益	56,307	9.6%	47,500	8.2%	-8,807	-15.6%
経常利益	52,780	9.0%	46,500	8.0%	-6,280	-11.9%
親会社株主に所属する当期純利益	33,084	5.6%	31,800	5.5%	-1,284	-3.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セクター別の業績見通しは以下のとおりである。

(1) 日本

グループの中心である三和シャッター工業と国内子会社の業績は、売上高 2,597 億円（前期比 2.7% 増）、営業利益 258.0 億円（同 4.4% 増）を予想している。売上高は、大型都市開発や工場建設によるドア等の数量増が期待できることから増収を見込む。営業利益では、コストアップが継続するが、売価転嫁に取り組み、堅実な増益を計画する。営業利益率は前期の 9.8% から 9.9% と前期並みの水準を維持する見通しだ。

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

今後の見通し

(2) 米州 (ODC)

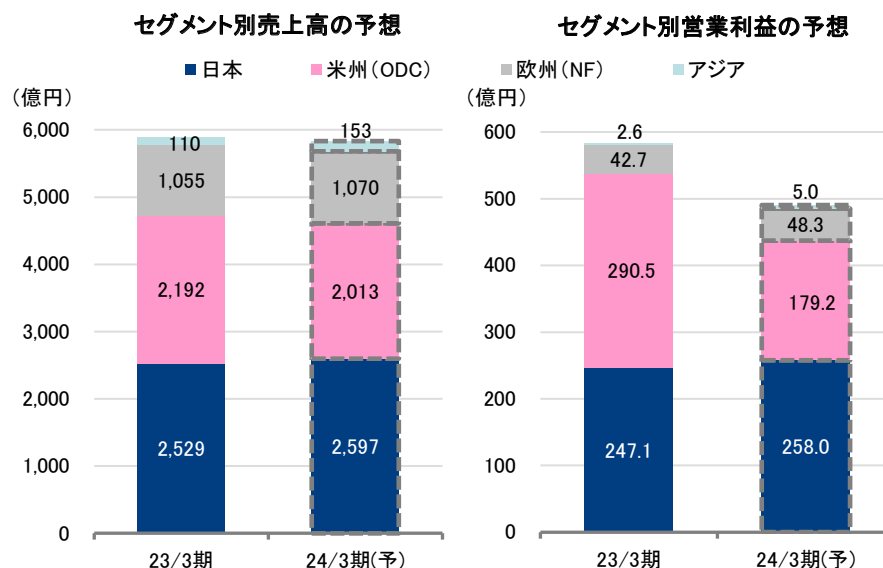
米国の ODC の業績は、売上高 2,013 億円（前期比 8.1% 減）、営業利益 179.2 億円（同 38.3% 減）と、減収減益を予想している。住宅市場減速の影響を非住宅でカバーすることで数量増を見込む。住宅市場については既に減速が始まっているが、一方で非住宅は好調である。ただ、売価軟化の可能性を織り込み大幅な減益を予想する。その結果、営業利益率は前期の 13.3% から 8.9% に低下する見込みだ。

(3) 欧州 (NF)

欧州の NF の業績は、売上高 1,070 億円（前期比 1.4% 増）、営業利益 48.3 億円（同 13.2% 増）を予想している。厳しい市場環境の中、非住宅を中心に受注の確保に努めることで小幅の増収を予想する。特に主力のドイツではエネルギー価格高止まりなど環境が悪く、また住宅セクターの環境が厳しいが、フランスを中心とした南欧での非住宅でカバーし、売上を確保する計画だ。営業利益は、コストアップが大きいものの売価転嫁により増益を計画する。営業利益率は前期の 4.0% から 4.5% に改善する見通しである。

(4) アジア

アジア事業の業績は、売上高 153 億円（前期比 39.4% 増）、営業利益 5.0 億円（同 93.5% 増）を予想している。三和 NF 常熟、香港の AUB の 2 社が新たに連結対象に加わることで、大幅な増収増益を見込む。営業利益率は前期の 2.3% から 3.3% に改善する見通しである。



※各セクターには、相殺項目があるため、合計した数値は連結と一致しない。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

「三和グローバルビジョン 2030」、「中期経営計画 2024」を推進

1. 「三和グローバルビジョン 2030」、「中期経営計画 2024」の取り組み

現在取り組んでいる長期ビジョンの三和グローバルビジョン 2030 では、「To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions ～高機能開口部のグローバルリーダーへ～」をビジョンとして掲げている。気候変動やデジタル化など、激しく変化する社会のニーズに応える高機能な開口部ソリューションをグローバルに提供するとともに、サステナビリティ経営と人材力強化により全てのステークホルダーから評価される企業グループを目指すものだ。2031 年 3 月期に向けた基本戦略として、(1)「日・米・欧・ア 世界 4 極体制でのコア事業の拡大、強化」、(2)「防災・環境対応、製品・サービスのスマート化による顧客価値創造」、(3)「デジタル化とものづくり革新による生産性向上」、(4)「M&A を活用したコア事業強化と新規事業領域への拡大」、(5)「サステナビリティ経営によりグローバルに評価される企業グループへ」の 5 つを掲げる。

長期ビジョンにおける最初の 3 年を「中期経営計画 2024」（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）と位置づけ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーに向けた基盤の確立を目指す。それを実現するための基本戦略として、(1)「日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大」、(2)「アジア事業の成長力強化」、(3)「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」、(4)「デジタル化とものづくり革新による生産性向上」、(5)「サステナビリティ経営の推進」を掲げている。特に、アジアの現状は目指す姿との乖離が大きく、強化のポイントである。また、防災・環境対応製品、あるいはサービスのスマート化やデジタル化も強化の必要がある。ただ、後述するように、基本戦略の達成に向けて着々と実績を積み上げている。

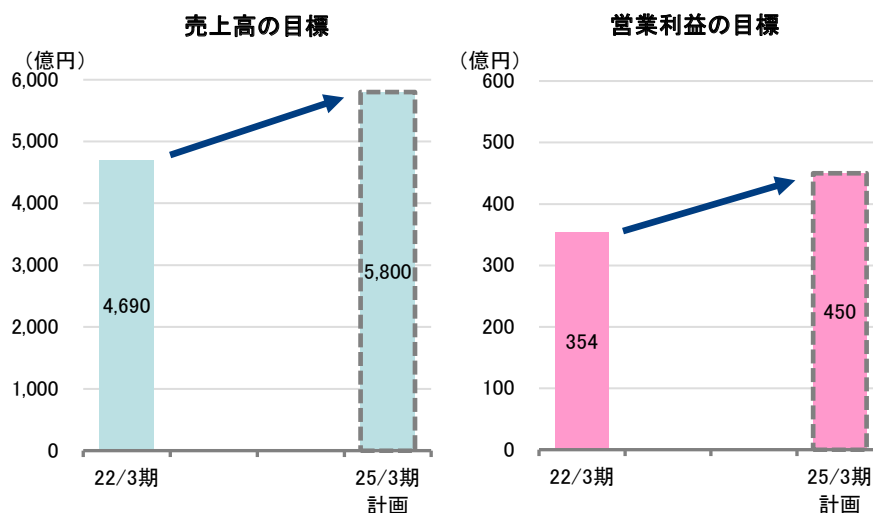
数値目標としては、最終年度の 2025 年 3 月期には、売上高 5,800 億円（年平均成長率 7.3%）、営業利益 450 億円（同 8.2%）、SVA190 億円、ROIC17.5%、ROE13.5% など、主要指標で過去最高を目標に掲げる。また、自己資本比率 51.1%、DE レシオ 0.21 倍を目標に財務の安全性を十分に確保しながら、キャッシュ・フローと手元資金水準を考慮し、2023 年 3 月期から配当性向を 40.0% 目安に引き上げている。成長のための設備投資を大幅に増加する一方で、株主還元にも積極的に対応する方針である。また、セクター別では、日本は売上高 2,760 億円（年平均成長率 5.3%）、営業利益 275.0 億円（同 4.0%）を、米州（ODC）は売上高 1,820 億円（同 9.4%）、営業利益 135.0 億円（同 17.2%）を、欧州（NF）は売上高 990 億円（同 4.9%）、営業利益 62.0 億円（同 16.4%）を、アジアは売上高 160 億円（同 27.7%）、営業利益 8.0 億円（同 88.7%）を計画する。グローバル・メジャーとして、日本での盤石な地位を確保・拡大するとともに、米・欧・アでの飛躍的な売上高・利益の拡大を目指す意欲的な計画といえよう。

計画初年度の 2023 年 3 月期業績は、米州を中心に好業績で最終年度の数値目標を 2 年前倒しで大きく上回った。2 年目の 2024 年 3 月期も、前期から減益予想ではあるが引き続き最終年度の数値目標を上回る水準であり、計画は順調に推移している。同社では、基本戦略を着実に実行することで中期経営計画を達成する考えであり、今後の進捗状況に注目したい。

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 基本戦略 (1)：日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大

顧客ニーズに的確・迅速に対応し、シャッター事業・ドア事業及びサービス事業を含めたコア事業の強化・拡大を図る。第 1 に、シャッター事業・ドア事業のシェア拡大を目指す。シャッターやドアなどの基幹商品を、住宅事業及び非住宅事業において拡大し、販売価格アップも同時に行う。そして、事業拡大に向けた体制を強化していく。初年度には、日本での基幹商品は堅調に伸びており、今後も潤沢な需要を取り込む考えだ。欧米では住宅市場が弱く、非住宅分野でカバーする施策を打つ計画だ。

第 2 に、サービス事業の拡大を図る。サービス事業（修理、メンテ、保守点検など）は、同社のビジネスにとっては非常に重要な部分であり、日本が他地域に比べて利益率が高い理由でもある。これを重点的に伸ばすことで、売上高を 2022 年 3 月期の 640 億円から 2025 年 3 月期には 760 億円まで拡大する。2023 年 3 月期実績は 742 億円、2024 年 3 月期予想も 795 億円と、日本を中心に順調に推移している。米国では自動ドアのサービス事業の M&A も行っており、欧州も堅調だ。

第 3 に、M&A を活用した事業強化と領域拡大を目指す。シャッター、ドア事業、サービス事業などコア事業の強化、建具から周辺事業への展開による新しい領域の拡大を目指し、3 年間で約 200 億円を M&A に投じる計画だ。実績としては、2022 年に香港 AUB 社を買収、2023 年 1 月には米州で Door Control 社を買収したが、規模的には小粒にとどまっている。

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大

顧客ニーズに的確かつ迅速に対応し、サービス事業を含めたコア事業の拡大、事業強化を図る



1 シャッター事業・ドア事業のシェア拡大

- ・日:基幹商品は工場、物流倉庫など堅調に推移
戦略商品は差別化を推進し、シェア拡大を図る
- ・米:品揃え強化により大規模開発物件向けの商業用ドア拡販に注力
- ・欧:ドイツ、フランスなど旺盛な非住宅プロジェクトに注力



2 サービス事業の拡大

- ・日:一般修理、定期メンテ、法定検査ともに堅調に推移
- ・米:歩行者アクセス（自動ドア）のサービス事業強化を推進
- ・欧:Manuregion社（フランス）の買収効果もあり堅調に推移

	2022年(実績)	2023年(予想)	中計2024年 (目標)
連結サービス売上高	742億円	795億円	760億円



3 M & Aを活用した事業強化と領域拡大

- ・2022年8月、アジアで初となるM&Aとして香港AUB社を買収
- ・2023年1月、米州でDoor Controlを買収

出所：決算説明資料より掲載

3. 基本戦略 (2)：アジア事業の成長力強化

アジア事業の生産・販売体制を再構築しシェアを獲得することで、日米欧に次ぐ第4の柱としての基盤を構築する。アジアについては、生産、販売、管理、全てにおいて、未だ事業基盤が脆弱であり、それら全てを強化する必要がある。そこで第1に、設備増強による生産能力の大幅アップを図る。生産設備については、中国の常熟工場が稼働を始めたことで、今後ビジネス計画に沿って拡大する予定だ。また、中国以外にもベトナム、台湾、インドネシアの各拠点で生産設備の刷新に着手しており、これを着実に実行することで、コスト、品質面で優れた製品を製造、提供する。2024年3月期には三和NF常熟が新規連結し、業績貢献を始める見通しであるが、しっかりと軌道に乗せることが最優先課題だ。

第2に、販売体制の見直しと多品種化への対応を図る。アジアについては販売体制にも不十分な点があり、中国では販売体制を再編して、販売力の強化に取り組む計画だ。また、防火、遮熱市場では品揃えを増やして売上拡大を目指す。2024年3月期には香港AUB社を新規連結する予定で、既存の香港の会社とのシナジーを期待する。第3に、事業体制の基盤強化を図る。管理体制のシステム化や人材育成を、各社単位ではなくアジア全体で行う計画である。以上の取り組みにより、アジア事業の営業利益は、2023年3月期の2.6億円から、2024年3月期は5.0億円に増加する予想で、最終年度の目標8.0億円に向けて着実に拡大する計画だ。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

アジア事業の成長力強化

生産・販売体制を再構築しシェア獲得、日米欧に次ぐ第4の柱への基盤構築

三和NF常熟と香港AUB社を新規連結

2021年度より黒字化、2024年に向けて順調に拡大

(億円)	22年 実績	23年 予想	中計2024年 目標
売上高	110	153	160
営業利益	2.6	5.0	8.0



1 設備増強による生産能力の大幅アップ

- ・三和NF常熟を新規連結し、ヒンジドア事業のさらなる拡大を図る
- ・主要工場の生産設備刷新による生産性向上（ベトナム、インドネシア）



2 販売体制の見直しと多品種化への対応

- ・香港AUB社を新規連結し、シナジーによる販売力強化を推進
- ・アジア各国での防火、遮熱市場の攻略による売上拡大



3 事業体制の基盤強化

- ・三和上海による事業管理強化（管理機能に加え、調達機能も集約）
- ・各地域に最適なERPシステムの導入開始

出所：決算説明資料より掲載

4. 基本戦略 (3)：防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進

気候変動やデジタル化などで変化する社会のニーズに応える防災・環境対応製品の拡充と、製品・サービスのスマート化を推進する。第1の、防災・環境対応製品の拡充については、同社が取り扱う製品はもともと防災・環境対応に密接に関連しているが、昨今、環境がクローズアップされ、災害が頻繁に起きて激甚化していることから、より深く取り組む考えだ。2025年3月期までに防災商品、気候変動適応商品、気候変動緩和商品の売上高を2022年3月期実績1,545億円から2025年3月期目標1,950億円と約405億円の増加、年平均8.1%の成長を目指す。この分野を今後の成長分野と捉えて、伸ばす計画だ。売上高は2023年3月期実績1,710億円（連結売上高比29.1%）、2024年3月期予想1,800億円（同31.0%）と、中期経営計画の目標1,950億円（同33.7%）に向けて順調に推移している。

第2に、製品・サービスのスマート化を推進する。IoT・電動化対応製品の拡充、IoTを活用したサービス事業の拡大は、米国などでは進んでいるのに対し、国内ではこれからの状況であり、グループ全体で取り組む考えである。既にIoTは様々なラインナップを準備している。

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進

気候変動やデジタル化などで変化する社会のニーズに応える防災・環境対応製品の品揃え強化と製品・サービスのスマート化を推進する。

1 防災・環境対応商品の拡充

(億円)	2022年 (実績)	2023年 (予想)	中計2024年 (目標)
防災商品	675 (11.5)	717 (12.4)	810 (14.0)
気候変動(適応)対応商品	166 (2.8)	173 (3.0)	180 (3.2)
気候変動(緩和)対応商品	869 (14.8)	910 (15.7)	960 (16.6)
防災・環境対応商品の 売上高	1,710 (29.1)	1,800 (31.0)	1,950 (33.7)

()は連結売上高構成比

2 製品・サービスのスマート化を推進

- ・窓シャッターとHomelinkの連携
- ・ガレージ用スマートフォン操作システムRemoSmaの導入

出所：決算説明資料より掲載



5. 基本戦略 (4)：デジタル化とものづくり革新

業務プロセスのデジタル化や、生産能力拡大と省力化投資を推進する。デジタル化は待ったなしの課題であり、グローバルに取り組んでいる。第1のデジタル化の推進では、日本では、設備を刷新し、社内の各種業務のデジタル化やアプリを利用した業務システムの効率化を図る。米州では、ERP（企業資源計画）による生産性改善を目指す。欧州では、物流を強化するために、社内プロセスのさらなるデジタル化に取り組む。アジアでは、ERPによる業務プロセス改善を推進する。今後3年間で、設備投資に340億円、IT投資に120億円、合計460億円と、前中期経営計画から200億円増額することで結果を出す計画だ。設備投資額の2023年3月期実績は100億円、2024年3月期予想も159億円と、やや計画を下回って推移しているが、引き続きIT投資、生産設備への投資を積極化し、能力の拡大や省力化を進める考えだ。

また、第2にもものづくり革新では、日本では設備の自動化やロボット等を活用し、施工生産性を改善する。日本では、今後はドアが伸びる見通しであり、能力の増強にも努める計画だ。取り組みを本格化することで、ドアの供給体制の強化を図る。米州では、地域全体での製造体制の最適化が課題である。引き続き自動化投資を行い、生産ラインナップの最適化に取り組む計画だ。欧州では、ビジネスやエリアの拡大に合わせて、製造・物流を強化する。特に産業用ドア等を中心に、産業製品の能力増強に取り組む方針だ。中国では、計画通り2023年3月期に常熟工場を設立稼働させており、生産設備の最新鋭化により生産能力拡大を図る。

三和ホールディングス

5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)

<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

6. 基本戦略 (5) : サステナビリティ経営の推進

サステナビリティとは、世界を持続的な状態にするために、経済活動と環境や社会を保護・保全する活動を両立させながら事業などを行うことである。同社グループでは、ESG (Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) の頭文字) を推進し、社会からより信頼される企業を目指して様々な施策に取り組んでいる。三和シャッター工業では、2030 年の CO₂ 排出量を 2019 年度比で 30% 削減するという定量目標を掲げていたが、環境対策に対する世の中の速い動きに合わせて、2050 年には事業活動に伴う CO₂ 排出量を実質ゼロにする新たな目標を追加した。また、ESG マテリアリティ (ESG に関する重要課題) を刷新して、ものづくり、環境、人の 3 つの枠組みで ESG を推進しているが、実効性を高めるために、11 個のマテリアリティに紐づいた KPI (重要業績評価指標) を設けて取り組むこととした。こうした施策により “サステナブルで住み続けられるまちの実現” を目指している。

初年度の 2023 年 3 月期は、CO₂ 排出量の第三者検証を実施し、また女性の社外取締役の選任を行うなど、KPI に従って予定通り進捗している。2024 年 3 月期も、気候変動を緩和する商品を順次拡大する計画だ。また、これまでは国内の三和シャッターを中心に環境データの開示を行ってきたが、グローバルに展開する企業として、欧米、アジアについても実績の把握、あるいは目標の設定に取り組む考えだ。

近年、年金基金など主要投資家の間では企業の社会的責任に対する関心が高まっており、ESG に対する企業の取り組みを重視して銘柄を選別する「ESG 投資」が拡大傾向にある。同社グループは、サステナビリティへのこれまでの取り組みや情報開示の姿勢が評価され、「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数」など、国内外の ESG インデックスに組み入れられている。また、CDP2022 気候変動「B」評価、第 4 回日経 SDGs 経営調査★ 3.5 など、数々の賞も受けている。このようなサステナビリティへの外部評価の高まりは、同社株への投資家層の関心や評価をさらに高めることになるだろう。

三和ホールディングス
5929 東証プライム市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/>

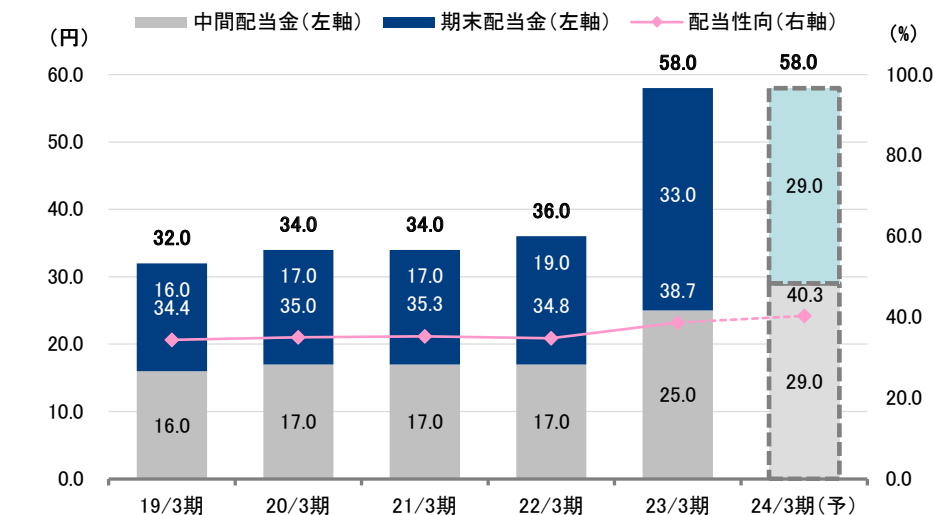
株主還元

配当性向の目安を 40.0% に引き上げ、 2023 年 3 月期は大幅な増配を実施

同社は株主還元を配当によることを基本としている。その実施に当たっては、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営をさらに推進するために安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としている。具体的な基準としては、従来は親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 35.0% を目安としていたが、推進中の中期経営計画 2024 において目安を 40.0% に引き上げた。

2023 年 3 月期は業績の大幅改善を反映して、前期比 22.0 円増の年間配当金 58.0 円（中間配当 25.0 円、期末配当 33.0 円）と大幅な増配を実施し、配当性向は 38.7% に上昇した。2024 年 3 月期には減益予想するものの、年間配当金 58.0 円（中間配当 29.0 円、期末配当 29.0 円）の維持を予定し、配当性向は 40.3% に上昇する見通しだ。また、同社は 2020 年 3 月期まで、度々自社株取得を実施している。2024 年 3 月期も必要な戦略投資を行い、手元資金を考慮しつつ自社株取得を検討する。さらに、長年、毎年 3 月 31 日の最終株主名簿に記載または記録されている株主を対象に、株主優待を実施している（100 株以上保有の株主にはオリジナル Quo カード 500 円分を、1,000 株以上保有（保有期間 2 年以上）の株主にはオリジナル Quo カード 2,000 円分を進呈）。こうした株主還元は、同社グループの株主重視の経営姿勢を示すものと評価できよう。

配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp